



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年6月27日

上場会社名 株式会社パレモ 上場取引所 東  
 コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 馨  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理担当 (氏名)永井 隆司 (TEL)0587(24)9771  
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の業績(平成29年2月21日～平成29年5月20日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	5,943	△8.8	360	6.0	373	4.7	425	61.8
29年2月期第1四半期	6,513	△11.3	340	181.6	357	163.1	262	267.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	35.30	-
29年2月期第1四半期	21.82	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	10,170	2,502	24.6
29年2月期	10,984	2,076	18.9

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 2,502百万円 29年2月期 2,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年2月期	-	-	-	-	-
30年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年2月21日～平成30年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	△12.0	600	1.3	605	0.3	500	37.6	41.52
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成30年2月期第3四半期より持株会社体制移行に伴う連結財務諸表作成会社となるため、平成30年2月期通期の個別業績予想の公表を廃止させていただきます。なお平成30年2月期通期の業績につきましては、平成29年3月31日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年2月期1Q	12,051,384株	29年2月期	12,051,384株
30年2月期1Q	8,282株	29年2月期	8,055株
30年2月期1Q	12,043,196株	29年2月期1Q	12,043,864株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移する一方で、中国をはじめとするアジア経済の減速、海外情勢の不確実性の高まりなどにより、景気の先行きについては不透明な状況が継続いたしました。

このような環境の中、当社におきましては、店舗小売事業で在庫適正化、商品鮮度の維持改善に努めるとともに、販売員の適正配置に注力することで、基幹事業における利益体質の定着化を進めてまいりました。また、不採算店舗の退店と並行して前期に立ち上げた新規のブランドを軸に出店を加速することで、当期の増益に引き続き、来期以降の増収、増益に向けた基盤を構築してまいりました。

当第1四半期累計期間におきましては、当初気温上昇の遅れからアパレル事業を中心に春休み商戦が不調に終わりましたが、商品鮮度の維持改善に努め初夏からの販売体制を強化した結果、気温が上昇した5月期以降は初夏物が順調に稼働し、既存店は前年を上回るペースで推移しました。また、雑貨事業においても前期から進めている在庫の適正化の効果が徐々に出はじめたことなどにより、全社における既存店売上高前年比は99.9%とほぼ前年の推移を維持する結果となりました。店舗の出退店におきましては、新規に12店舗を出店し19店舗を退店した結果、第1四半期会計期間末の店舗数は488店舗となりました。また、F C事業につきましては店舗数の増減は無く、期末店舗数は13店舗となりました。

その結果、当第1四半期累計期間における売上高は59億43百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は3億60百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益は3億73百万円（前年同期比4.7%増）、また当第1四半期より繰延税金資産を計上したことにより、四半期純利益は4億25百万円（前年同期比61.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は101億70百万円となり、前事業年度末に比べて8億13百万円減少しました。これは主に、季節的要因により預け金が増加したものの、借入金の返済により現金及び預金が減少したことによるものです。

負債については、前事業年度末に比べて12億38百万円減少して76億68百万円となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

純資産については、25億2百万円となり、前事業年度末に比べて4億25百万円増加しました。これは、四半期純利益の計上により、繰越利益剰余金が増加したためです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、平成29年3月31日公表の数値から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,768,639	1,092,629
売掛金	56,781	100,778
預け金	778,847	1,386,391
商品	1,675,692	1,784,905
貯蔵品	31,769	22,519
前払費用	10,787	30,129
繰延税金資産	-	68,285
未収入金	30,749	39,097
1年内回収予定の差入保証金	479,854	380,973
その他	7,727	3,487
流動資産合計	5,840,849	4,909,198
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	531,602	637,056
工具、器具及び備品(純額)	79,348	84,232
建設仮勘定	200	37
有形固定資産合計	611,151	721,326
無形固定資産		
ソフトウェア	6,559	6,140
無形固定資産合計	6,559	6,140
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	5,100
関係会社株式	40,000	50,000
出資金	1,270	1,270
従業員に対する長期貸付金	3,296	4,382
長期前払費用	50,324	56,752
繰延税金資産	-	19,907
差入保証金	4,443,020	4,399,415
店舗賃借仮勘定	-	11,160
破産更生債権等	69,376	69,376
その他	100,359	100,308
貸倒引当金	△187,169	△183,606
投資その他の資産合計	4,525,579	4,534,067
固定資産合計	5,143,289	5,261,534
資産合計	10,984,139	10,170,733

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,051,865	862,087
電子記録債務	1,691,170	1,412,007
買掛金	639,175	1,023,003
1年内返済予定の長期借入金	1,033,200	169,200
未払金	493,852	277,184
未払費用	746,773	737,087
未払法人税等	286,154	71,915
未払消費税等	61,191	122,366
預り金	103,472	126,052
賞与引当金	79,300	132,800
資産除去債務	46,019	31,873
設備関係支払手形	42,001	45,770
その他	1	-
流動負債合計	6,274,178	5,011,349
固定負債		
長期借入金	1,566,800	1,622,500
繰延税金負債	21,768	-
退職給付引当金	250,480	235,116
資産除去債務	772,891	778,725
長期未払金	21,022	20,992
固定負債合計	2,632,962	2,657,334
負債合計	8,907,140	7,668,683
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	308,000	308,000
その他資本剰余金	796,699	796,699
資本剰余金合計	1,104,699	1,104,699
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△254,582	170,536
その他利益剰余金合計	△254,582	170,536
利益剰余金合計	△254,582	170,536
自己株式	△2,368	△2,436
株主資本合計	2,076,998	2,502,049
純資産合計	2,076,998	2,502,049
負債純資産合計	10,984,139	10,170,733

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)
売上高	6,513,865	5,943,284
売上原価	2,874,654	2,608,663
売上総利益	3,639,211	3,334,620
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	92,030	86,117
役員報酬及び給料手当	1,322,196	1,124,006
賞与引当金繰入額	108,100	132,800
退職給付引当金繰入額	106	5,793
福利厚生費	201,138	180,039
消耗品費	81,250	97,329
賃借料	1,016,487	900,416
減価償却費	28,522	31,514
水道光熱費	110,142	95,971
その他	338,765	319,707
販売費及び一般管理費合計	3,298,739	2,973,696
営業利益	340,472	360,923
営業外収益		
受取利息	840	817
受取配当金	8,000	-
債務勘定整理益	3,889	9,662
為替差益	6,270	3,242
貸倒引当金戻入額	1,058	3,562
その他	296	360
営業外収益合計	20,355	17,645
営業外費用		
支払利息	2,746	4,532
その他	795	74
営業外費用合計	3,542	4,606
経常利益	357,284	373,962
特別損失		
固定資産処分損	4,355	1,637
減損損失	598	10,381
賃貸借契約解約損	2,644	3,210
災害による損失	9,568	-
特別損失合計	17,167	15,229
税引前四半期純利益	340,117	358,732
法人税、住民税及び事業税	78,844	43,574
法人税等調整額	△1,486	△109,960
法人税等合計	77,358	△66,385
四半期純利益	262,758	425,118

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成29年3月31日開催の取締役会において、平成29年5月18日開催の第32回定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議しました。

## (1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の目的

本件は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を填補し早期に財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保し、早期の復配体制の実現を目的として、会社法第447条第1項及び同法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行ったうえで、同法第452条の規定に基づき、剰余金の処分を行うものです。

## (2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

## ① 減少する資本金の額

平成29年2月20日現在の資本金の額1,229,250,000円を1,129,250,000円減少して100,000,000円とし、減少する資本金の全額を、その他資本剰余金に振り替える処理を行います。

## ② 減少する資本準備金の額

平成29年2月20日現在の資本準備金の額308,000,000円を208,000,000円減少して100,000,000円とし、減少する資本準備金の全額をその他資本剰余金に振り替える処理を行います。

## (3) 剰余金の処分の内容

## ① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 254,582,467円

## ② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 254,582,467円

## (4) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

取締役会決議日	平成29年3月31日
定時株主総会決議日	平成29年5月18日
債権者異議申述最終期日	平成29年6月29日(予定)
効力発生日	平成29年7月1日(予定)

## (5) その他の重要な事項

本件は、貸借対照表の「純資産の部」における科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変動は無く、また、発行済株式総数の変更または払い戻し及び業績に与える影響はございません。



(会社分割方式による持株会社体制への移行)

当社は、平成29年3月31日開催の取締役会において、当社100%出資の株式会社パレモ分割準備会社(以下、「分割準備会社」といいます。)を平成29年3月31日付で設立し、平成29年8月21日(予定)を効力発生日として、当社のレディースアパレル及び雑貨の店舗小売業並びにFC事業を吸収分割の方法により(以下、「本件分割」といいます。)分割準備会社に承継させることにより、持株会社体制へ移行することを決議しました。

また、平成29年8月21日(予定)をもって、当社は「パレモ・ホールディングス株式会社」へ、分割準備会社は「株式会社パレモ」へ商号を変更し、パレモ・ホールディングス株式会社は、引き続きグループ会社の経営管理を行う持株会社として上場を維持する予定です。なお、本件分割及び商号変更を含む定款一部変更につきましては、平成29年5月18日開催の当社定時株主総会において承認されました。

(1) 持株会社への移行の背景と目的

当社が属する専門店業界は、少子高齢化で国内市場の拡大が見込めない中、商業施設や専門店間で顧客の争奪が一層激しさを増し、優勝劣敗がより鮮明となってきました。

また、円安による商品調達コスト上昇の影響に加え、人員不足の深刻化により採用コストや人件費の上昇など、厳しい環境が続いております。

このような状況下において、今後さらに加速する経済環境の変化に適応するため、迅速な改革を可能とし、経営資源の最適な配分を行い効率的な経営管理を行うべく、持株会社体制に移行することとしました。このたび、当社が持株会社体制へ移行する目的は以下の通りです。

① 経営効率の向上

当社が当社グループの戦略の立案、経営管理およびリスク管理を担い、事業子会社が事業推進に特化することで、当社グループの経営効率の向上を実現いたします。また、間接部門を集約し、業務の効率化また専門機能の高度化を図ってまいります。

② 変化への対応力の強化

事業環境及び競争状況の変化に対応した、迅速な意思決定及び事業構造の再構築に柔軟な対応が可能となるものと考えております。

③ 次世代リーダーの育成

事業会社においては積極的に次世代の経営を担う人材を登用し、人材育成に取り組んでまいります。

本件に関する詳細につきましては、平成29年3月31日発表の「持株会社体制への移行に伴う準備会社の設立及び吸収分割契約締結並びに定款の一部変更(商号変更及び事業目的の一部変更等)に関するお知らせ」をご覧ください。

(重要な後発事象)

(退職給付制度の変更)

当社は、平成29年6月20日の取締役会において、平成29年6月30日付でユニークグループ企業年金基金を脱退し、平成29年7月1日より企業型確定拠出年金制度へ移行することを決議しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)を適用する予定であります。

なお、この制度移行による退職給付制度の終了損益を、平成30年2月期第2四半期(平成29年5月21日～平成29年8月20日)において特別利益に計上する見込みであります。